

2024年4月25日

株式会社日本政策金融公庫

## 第220回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2024年1～3月期実績、2024年4～6月期見通し)

**[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや改善している。**  
～景況は、持ち直しの動きがみられる～

- 【金融関連】**
- 資金繰りD.I.は、▲13.9とマイナス幅がやや縮小した。
  - 借入難易感D.I.は、▲8.5とマイナス幅がやや拡大した。
  - 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】**
- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。
  - 来期(2024年4～6月)における保証利用要請D.I.は、▲1.8とやや低下した。
  - ※ 保証利用要請D.I. ……金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】**
- 生産・売上D.I.は、▲4.3とマイナス幅がやや縮小した。
  - 採算D.I.は、▲12.3とマイナス幅が縮小した。

- 【特別調査】「経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について」**
- ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「返済条件緩和中(借換を除く)」と「返済条件緩和予定(借換を除く)」を合わせた割合は8.7%とあまり変化はみられない。
  - 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が54.0%と最も多くなっている。
  - アフターコロナにおける経営環境変化に対応するため、何らかの取組みを「行っている」割合は38.0%となっている。
  - 行いたいができている取組内容については、「人員の増強・確保(賃上げ等)」が31.3%と最も多くなっている。

<調査の要領>

調査時点	2024年3月中旬
調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 15,899企業を対象としており、 <b>回答企業の約80%が従業員20人以下の小規模企業</b> となっています。
有効回答企業数	3,818企業
回答率	24.0%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 きどころ Tel:03-3270-2384(担当:城所、今泉、大羽、岩松)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

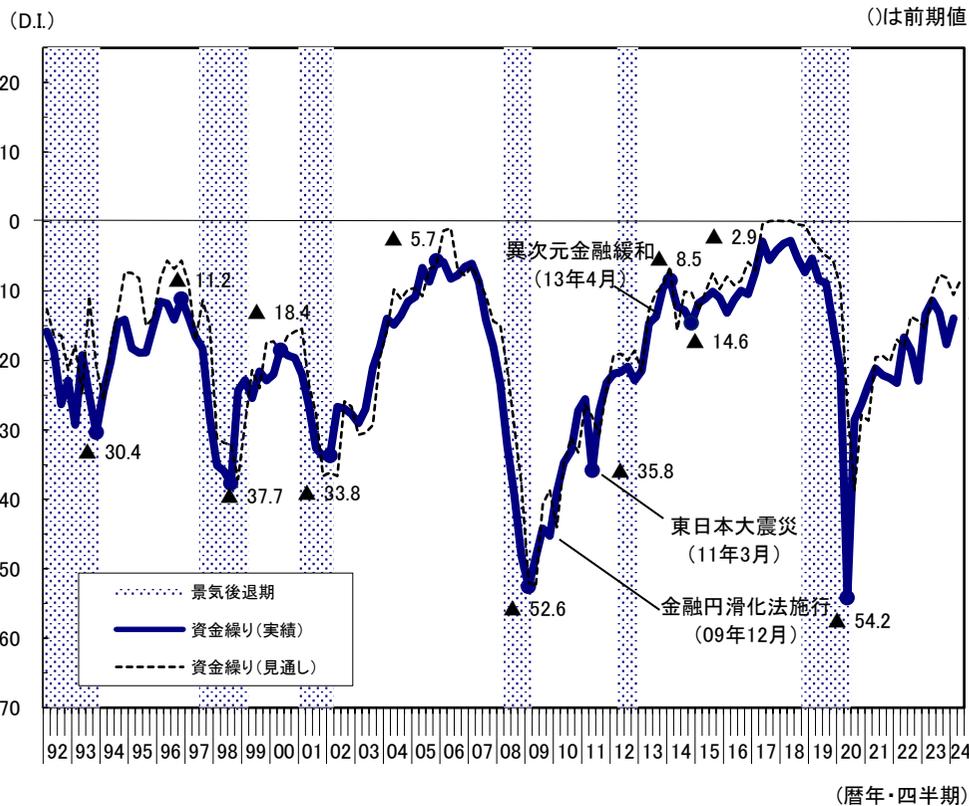
## (1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲13.9とマイナス幅がやや縮小した。  
来期の見通しについては、▲8.4となっている。

		2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲13.4	▲11.4	▲13.1	▲17.7	▲13.9	
	見通し	▲15.4	▲10.3	▲7.6	▲8.1	▲10.5	▲8.4

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



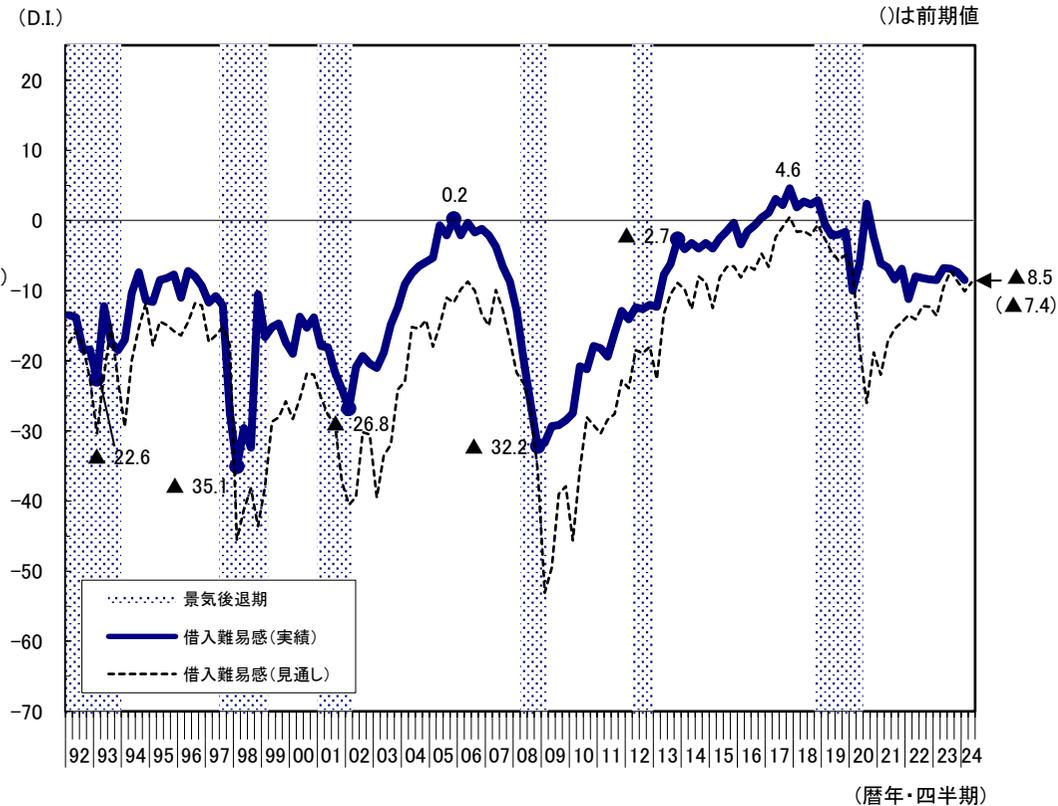
## (2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲8.5とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲8.8となっている。

		2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲8.5	▲6.8	▲6.9	▲7.4	▲8.5	
	見通し	▲13.6	▲9.5	▲7.2	▲8.7	▲10.1	▲8.8

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D.I.の推移



### (3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

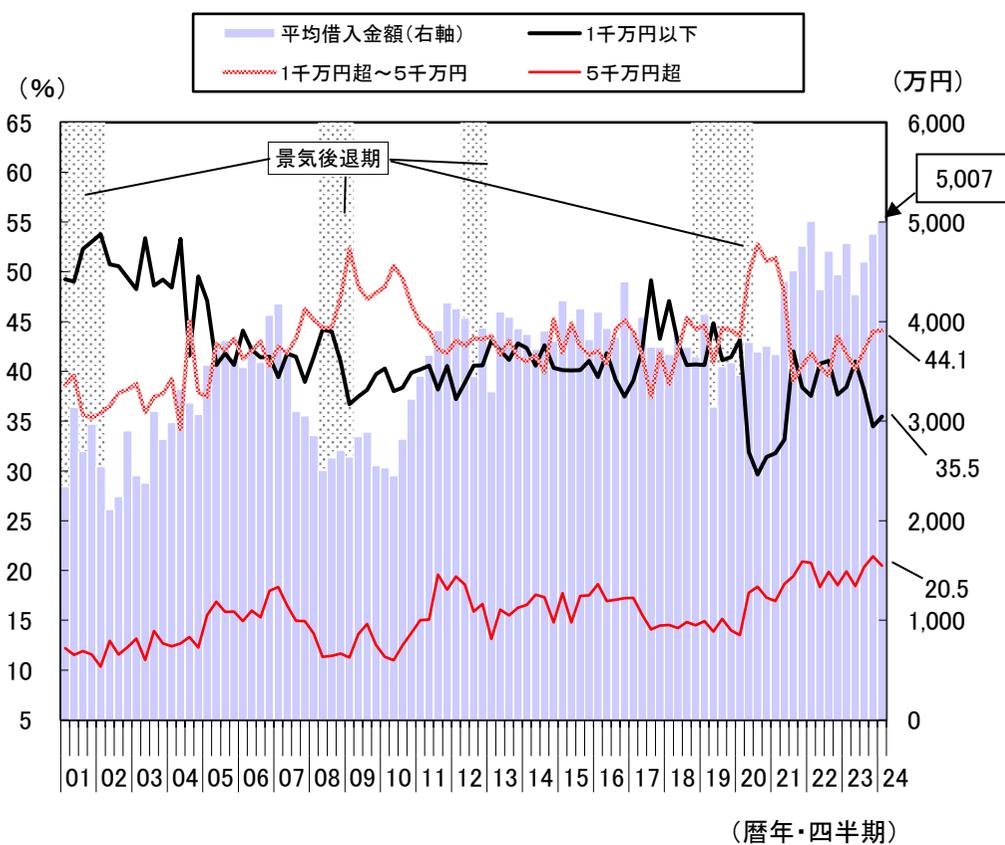
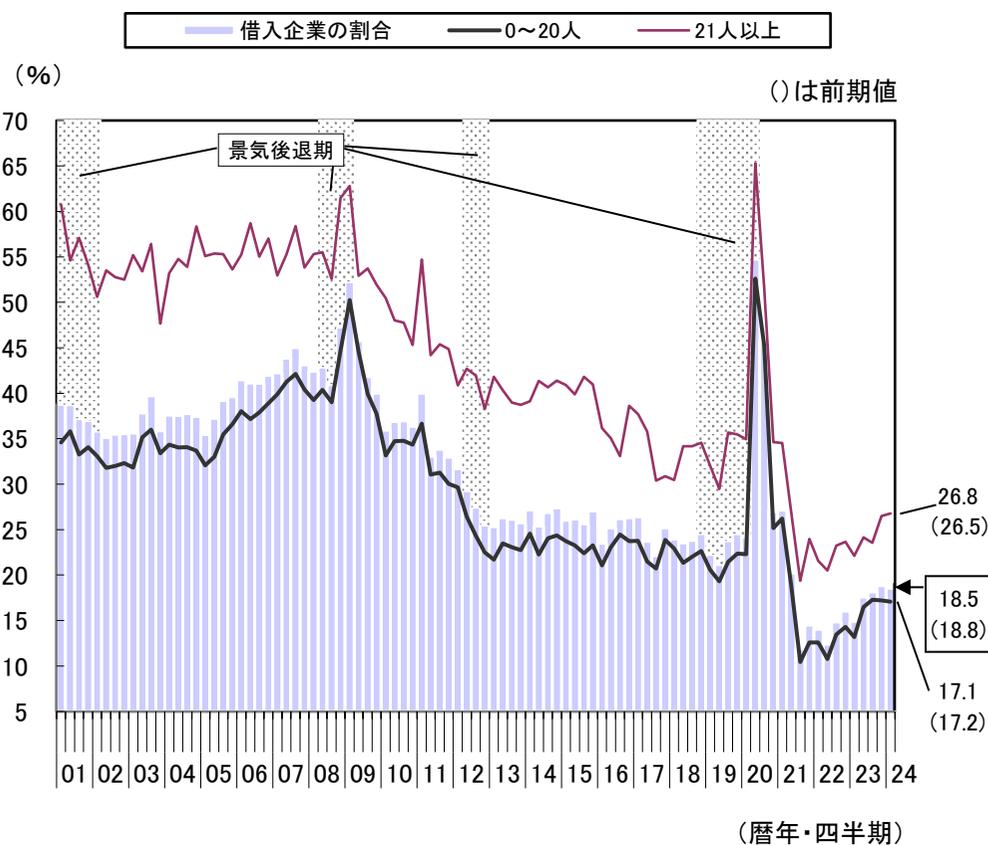
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや増加した一方で、「1千万円超～5千万円」及び「5千万円超」が横ばいとなった。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
借入企業の割合	14.9	17.6	18.1	18.8	18.5
0-20人	13.2	16.5	17.3	17.2	17.1
21人以上	22.1	24.1	23.6	26.5	26.8

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

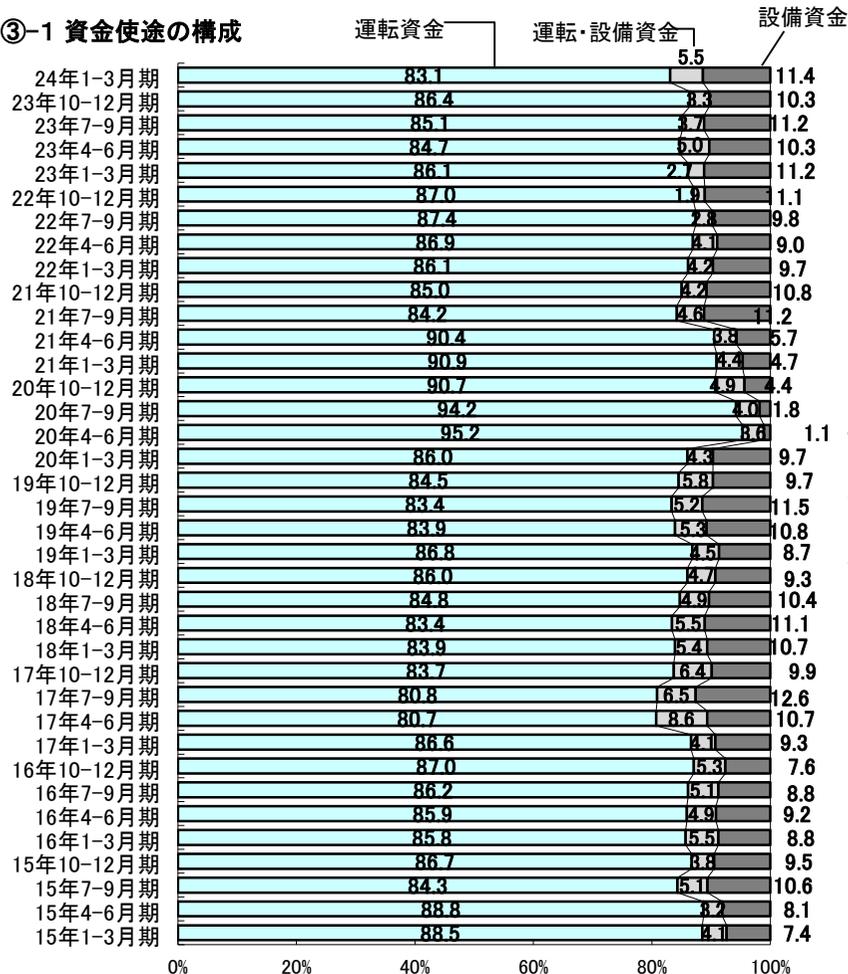
	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
1千万円以下	38.4	41.0	38.1	34.4	35.5
1千万円超～5千万円	41.8	40.2	42.1	44.0	44.1
5千万円超	19.9	18.4	20.4	21.4	20.5



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

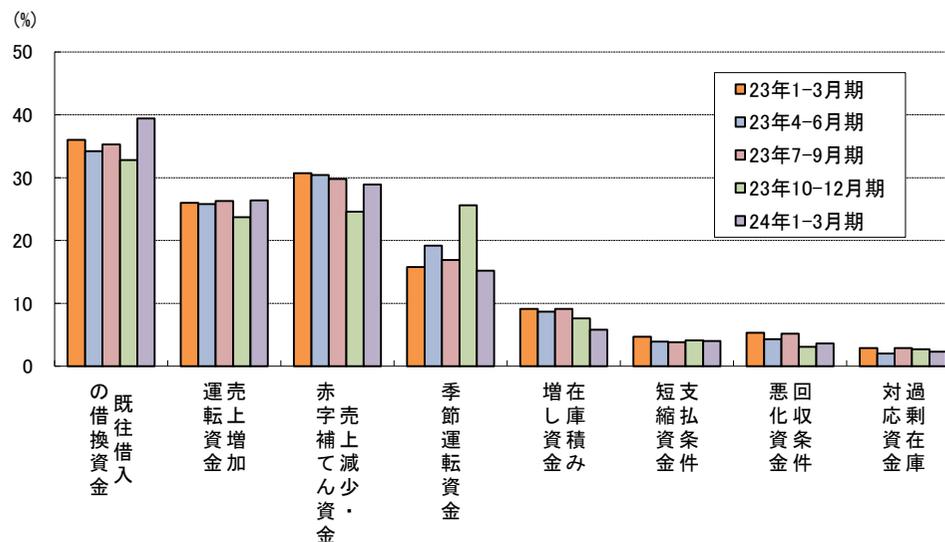
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合はやや減少、設備資金、運転・設備資金の割合はやや増加した。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合が増加し、5期連続で最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳（原数値）

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金	
24年	1-3月期	39.4	26.4	28.9	15.2	5.8	4.0	3.6	2.3
23年	10-12月期	32.8	23.7	24.6	25.6	7.6	4.1	3.1	2.7
	7-9月期	35.3	26.3	29.8	16.9	9.1	3.8	5.2	2.9
	4-6月期	34.2	25.8	30.4	19.2	8.7	3.9	4.3	2.0
	1-3月期	36.0	26.0	30.7	15.8	9.1	4.7	5.3	2.9



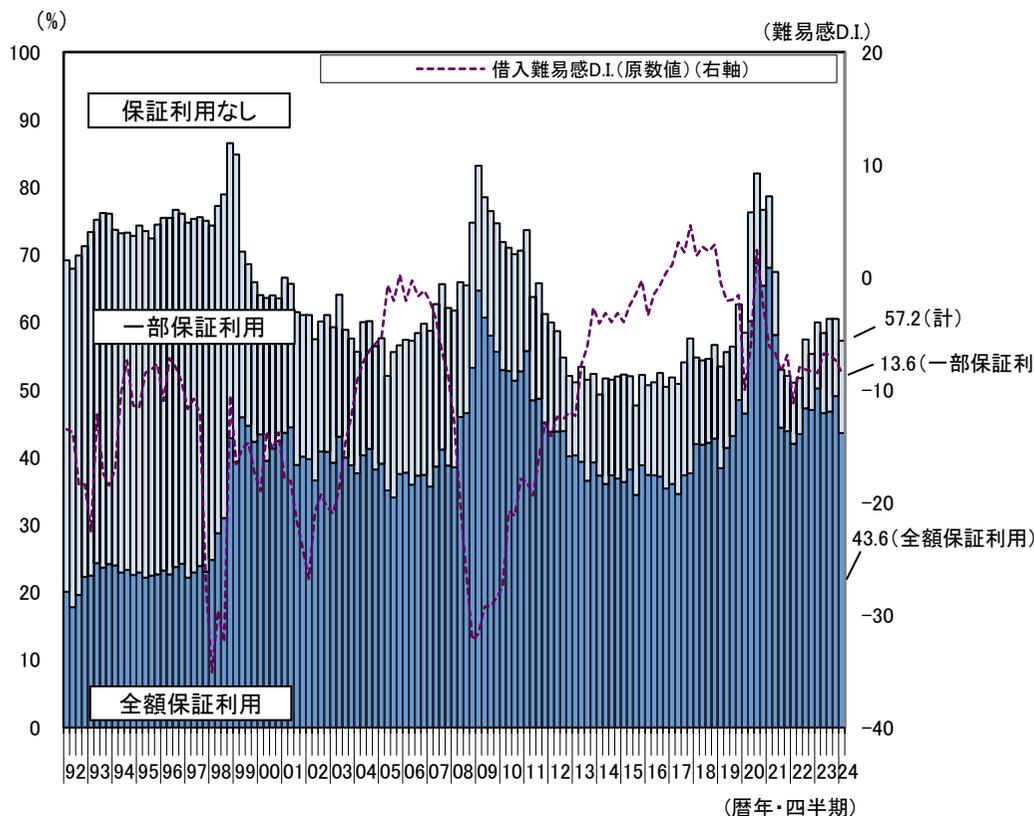
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。  
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
当期に保証を利用した企業の割合	59.9	58.4	60.5	60.5	57.2
全額利用	50.2	46.5	46.8	49.0	43.6
一部利用	9.7	11.9	13.7	11.4	13.6
当期に保証利用がない企業の割合	40.1	41.6	39.5	39.5	42.8

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

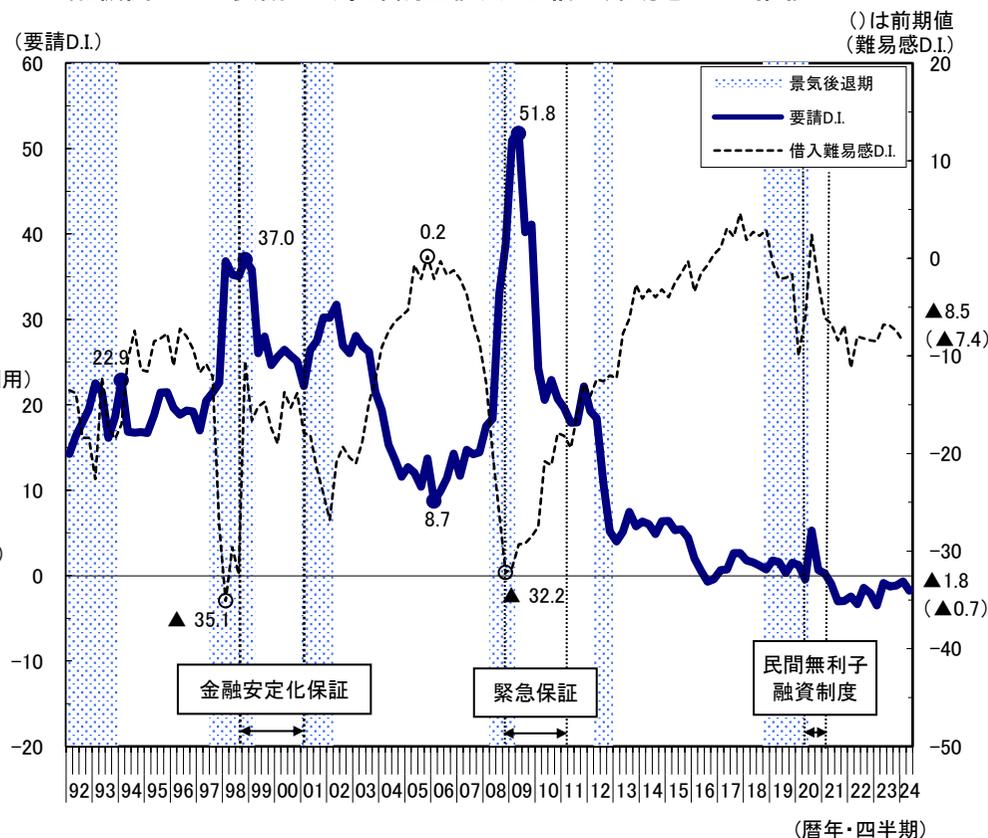
## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(24年4~6月)における保証利用要請D.I.は、▲1.8とやや低下した。

	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	▲3.5	▲0.9	▲1.3	▲1.2	▲0.7	▲1.8
借入難易感D.I. 実績	▲8.5	▲6.8	▲6.9	▲7.4	▲8.5	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。  
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



## (5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲4.3とマイナス幅がやや縮小した。  
来期の見通しについては、4.7となっている。

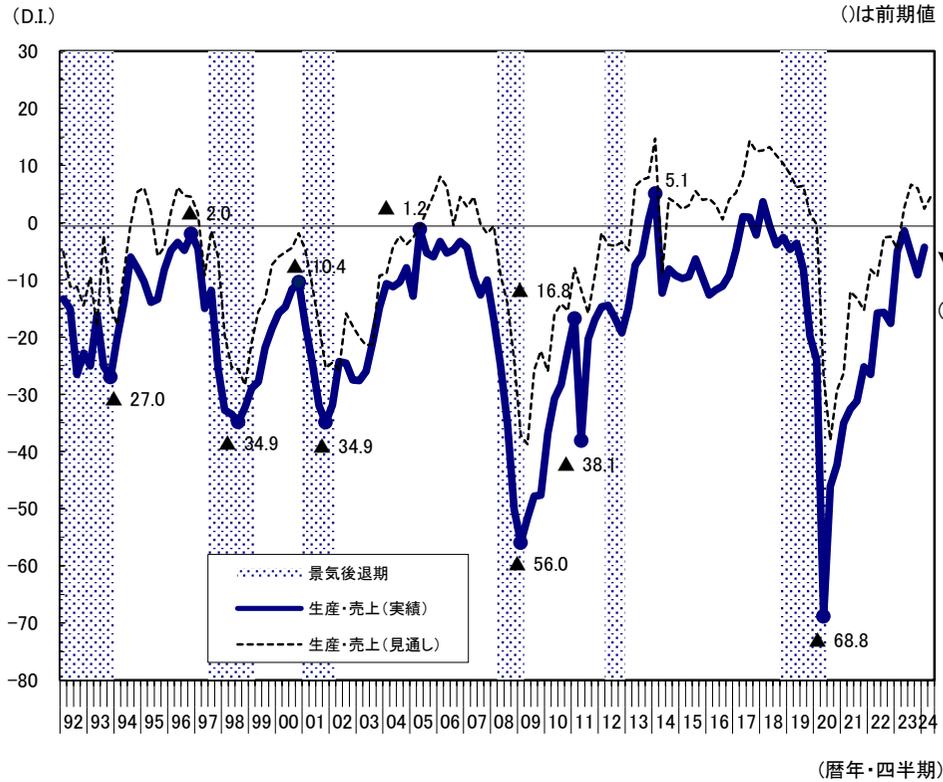
		2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3	4-6
生産・売上D.I.	実績	▲5.0	▲1.4	▲5.4	▲9.1	▲4.3	
	見通し	▲4.6	2.7	6.6	6.0	2.4	4.7

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

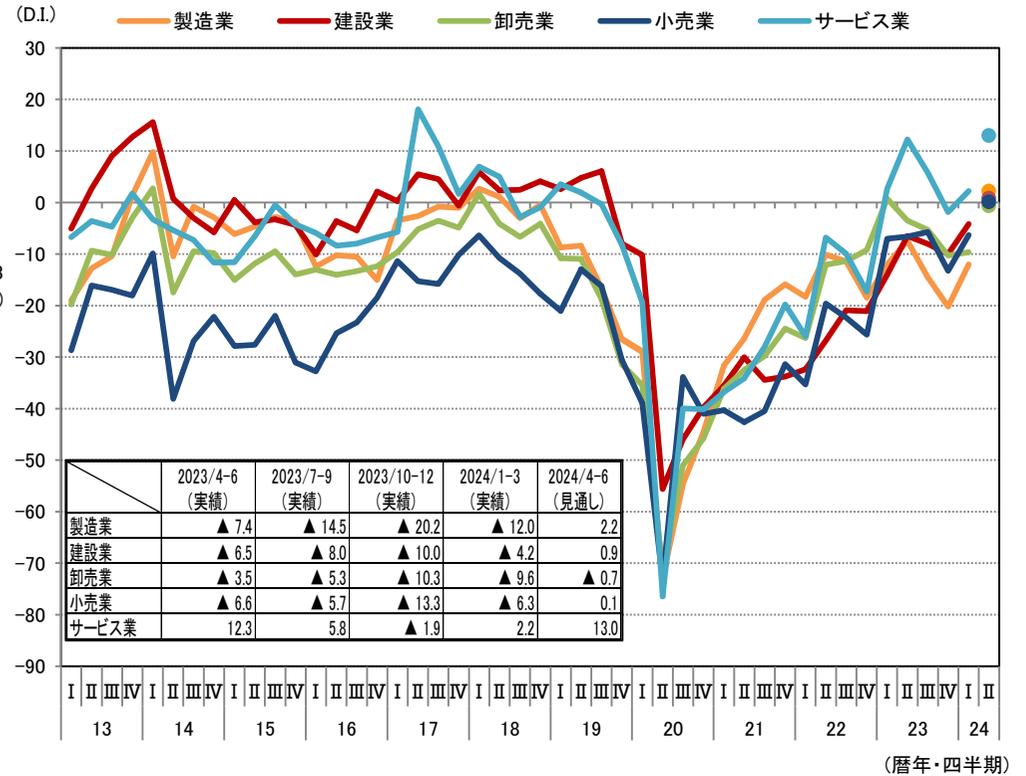
## 生産・売上（業種別）

・生産・売上D.I.(業種別)は、全ての業種で上昇した。

### 生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



### 業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



## (6) 採算

- ・採算D.I.は、▲12.3とマイナス幅が縮小した。  
来期の見通しについては、▲3.5となっている。

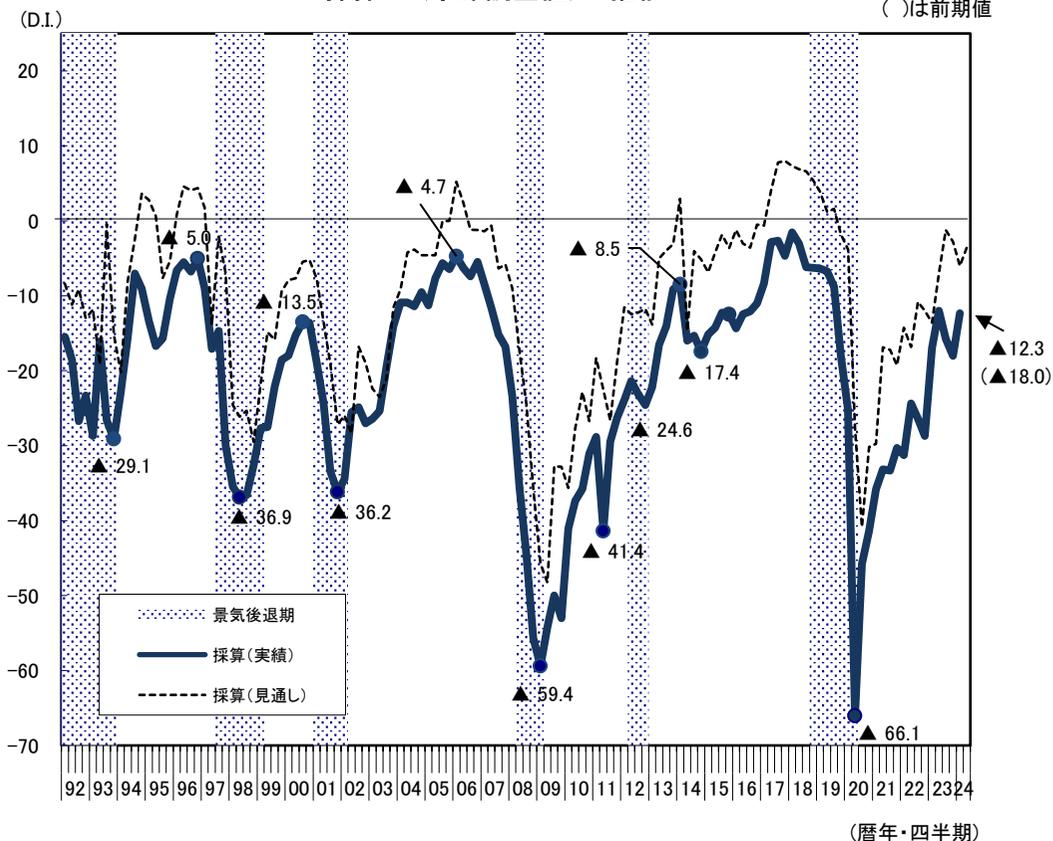
## (参考) 保証利用割合

- ・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が64.4%となっている。

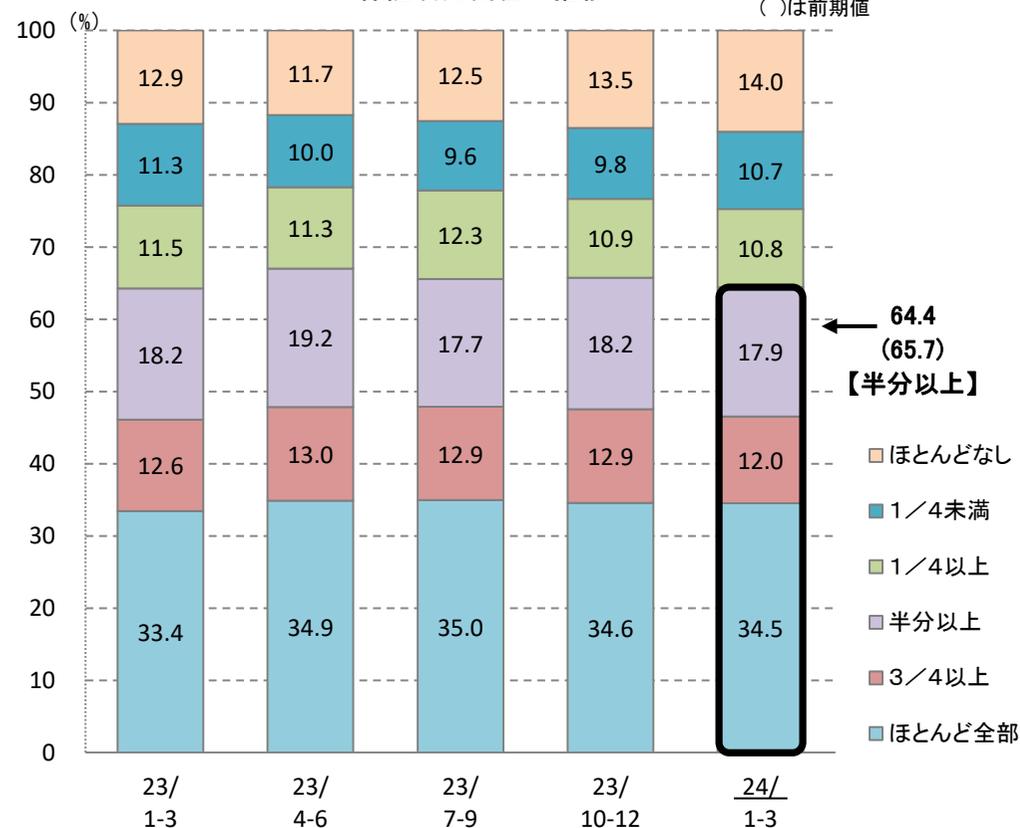
		2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲16.9	▲12.0	▲15.7	▲18.0	▲12.3	
	見通し	▲13.6	▲7.0	▲1.2	▲2.8	▲6.0	▲3.5

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 採算D.I.(季節調整値)の推移



### 保証利用割合の推移



## 特別調査

経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

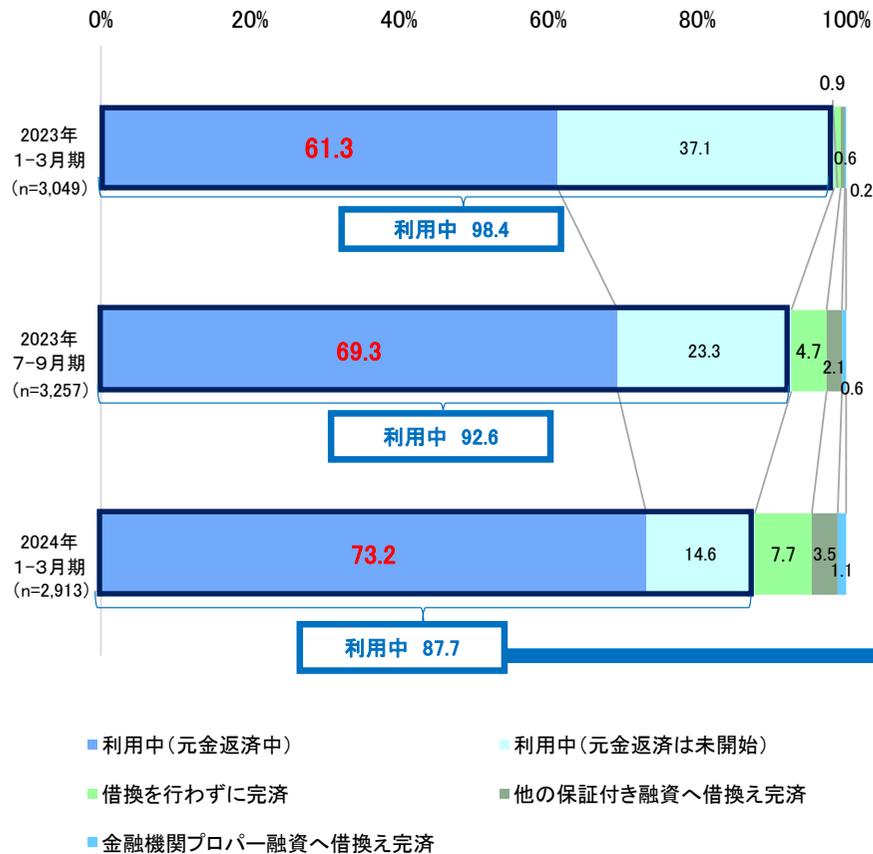
### 1. ゼロゼロ融資の返済状況、返済見通しについて

- ・ゼロゼロ融資※1の返済状況については、「利用中(元金返済は未開始)」を除き、いずれも前回調査※2と比べ増加している。
- ・ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」が83.9%と1.9ポイント増加する一方、「返済条件緩和中(借換を除く)」と「返済条件緩和予定(借換を除く)」を合わせた割合は8.7%とあまり変化はみられない。

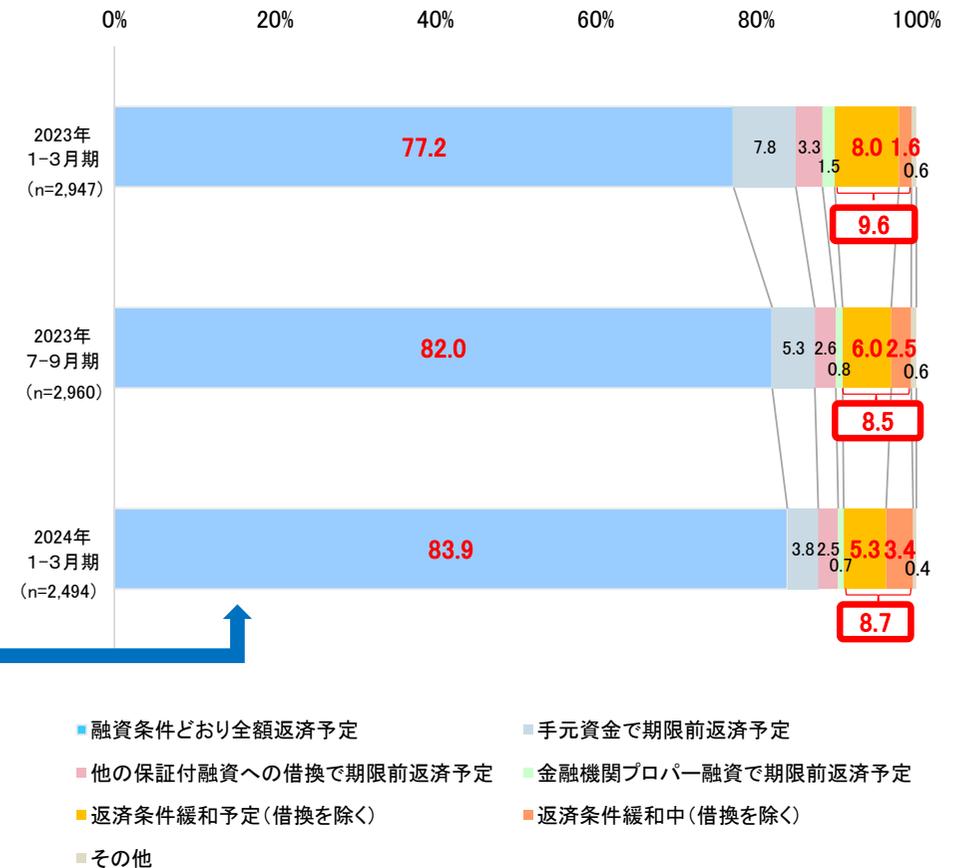
※1 ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。

※2 2023年7-9月期

#### (1) ゼロゼロ融資の返済状況



#### (2) ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通し



(注)「当初からゼロゼロ融資を利用していない」企業は除く。

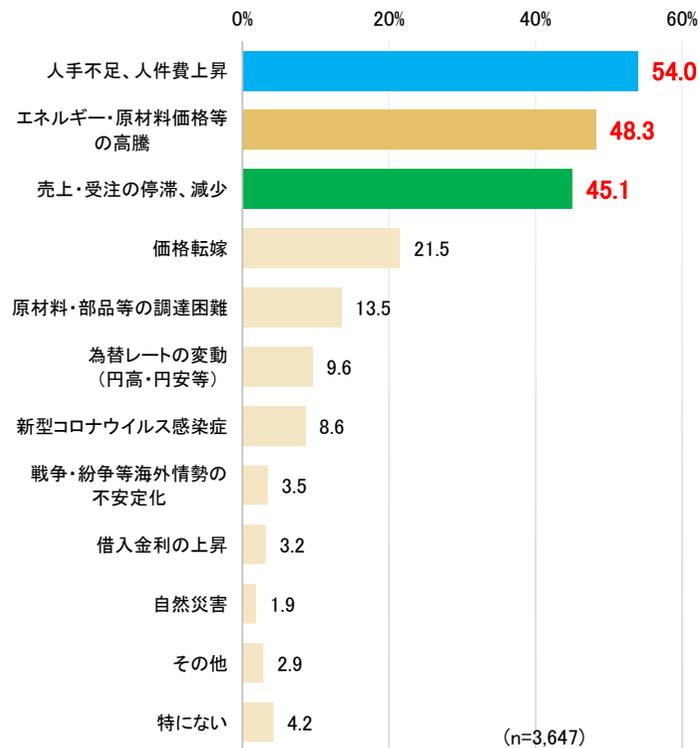
**特別調査**

経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

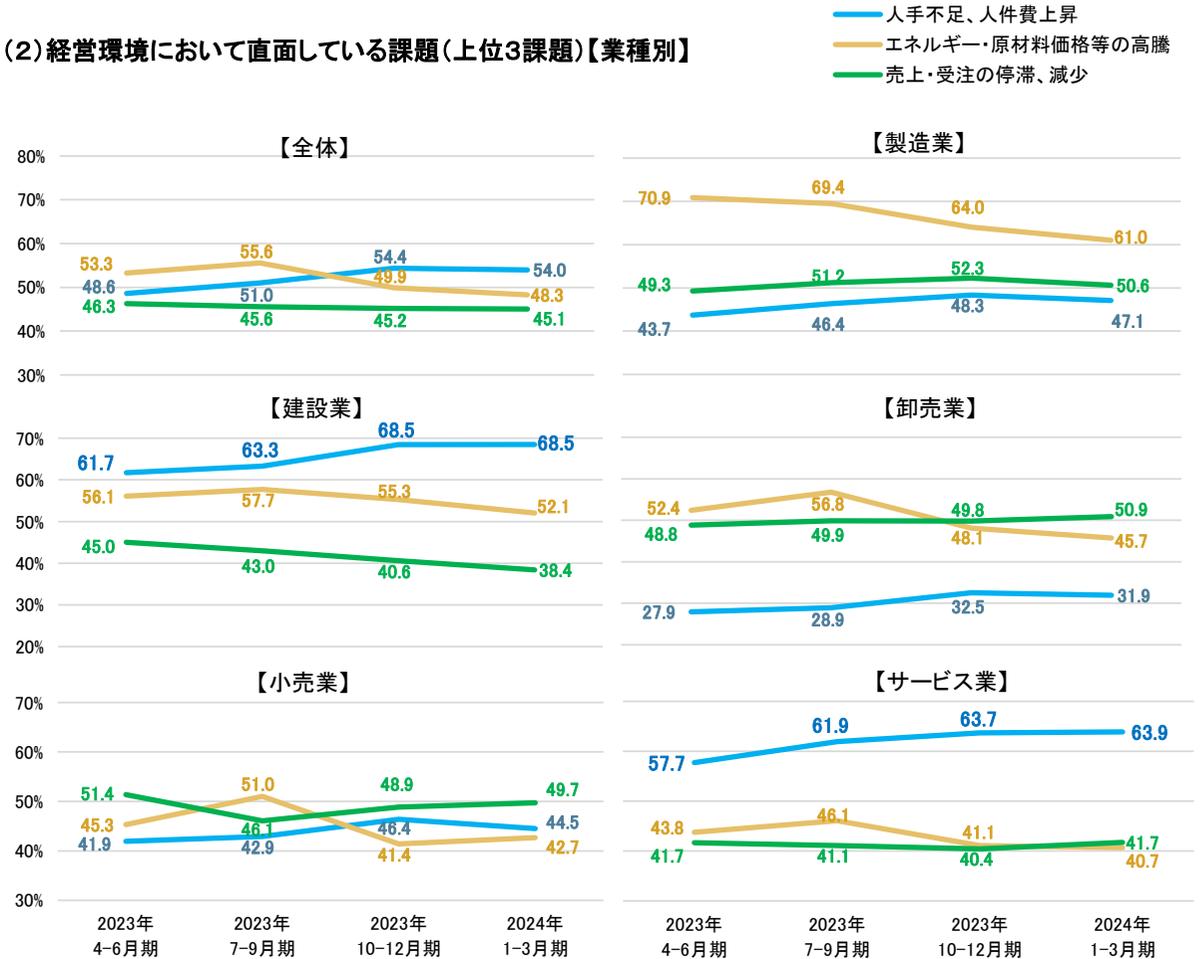
2. 経営環境において直面している課題について

- ・2024年1-3月期の経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が54.0%と最多。次いで「エネルギー・原材料価格等の高騰」(48.3%)、「売上・受注の停滞、減少」(45.1%)の順となっている。
- ・業種別に課題の推移をみると、建設業及びサービス業では「人手不足、人件費上昇」が恒常的に高くなっている。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】



(注) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

**特別調査**

経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

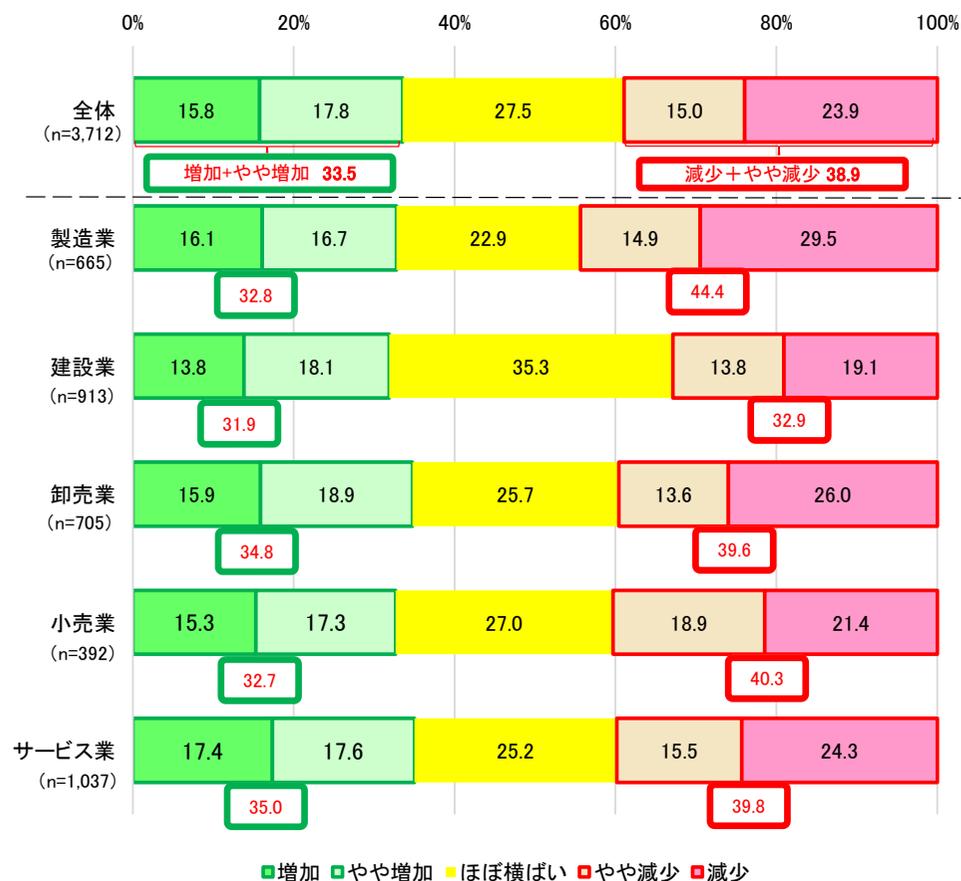
3. コロナ前（2019年）と現在の業況（売上高、経常損益）の比較

- ・現在の売上高をコロナ前\*と比較すると、「減少」+「やや減少」が38.9%となっており、「増加」+「やや増加」(33.5%)を上回っている。
- ・業種別に売上高をみると、いずれの業種も「減少」+「やや減少」が「増加」+「やや増加」を上回っている。
- ・現在の経常損益をコロナ前\*と比較すると、「減益」が32.8%となっており、「増益」(26.0%)を上回っている。
- ・業種別に経常損益をみると、いずれの業種も「減益」が「増益」を上回っている。

※ 2019年をいう。(以下、同じ)

(1) 売上高【業種別】

(2) 経常損益【業種別】



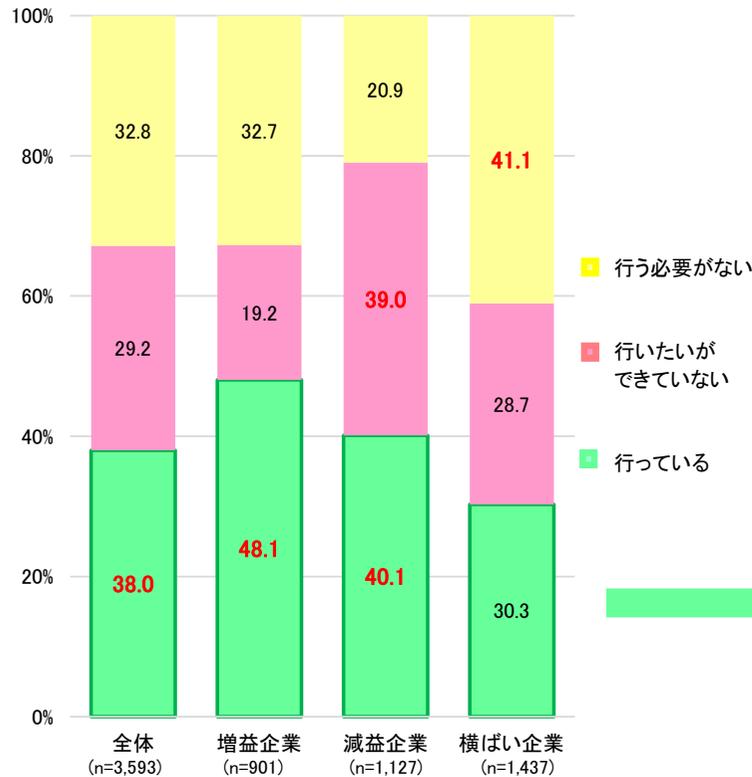
**特別調査**

経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

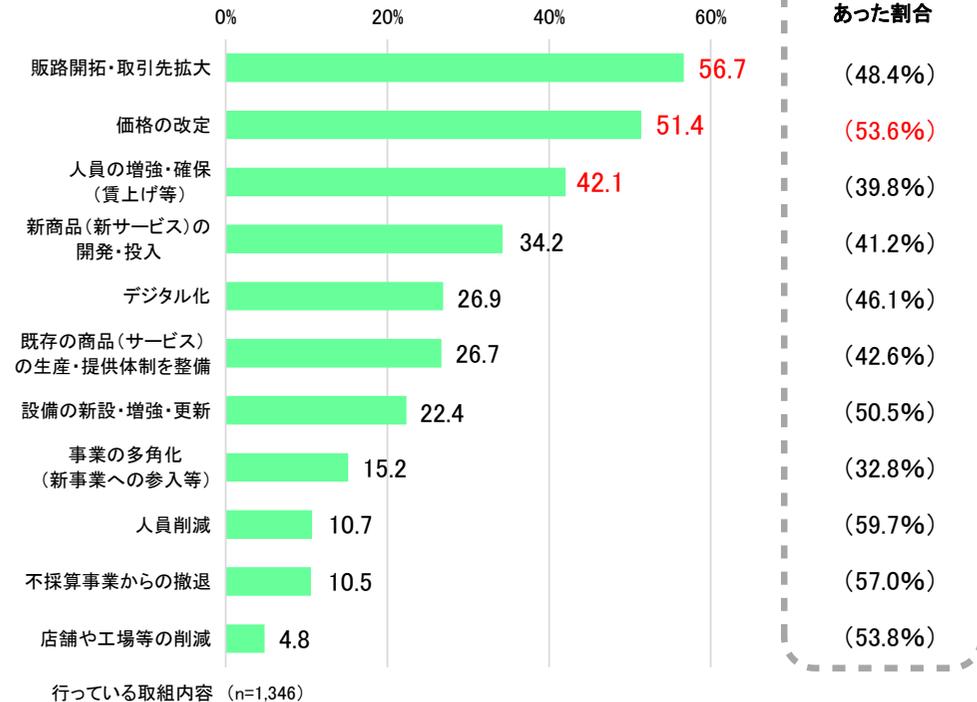
4. アフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

- ・アフターコロナにおける経営環境変化に対応するため、何らかの取組みを「行っている」割合は38.0%となっている。経常損益(コロナ前との比較)別に取組み状況を見ると、増益企業(48.1%)及び減益企業(40.1%)では、取組みを「行っている」割合が高い。一方、減益企業では、取組みを「行いたいができない」(39.0%)の回答割合も高く、横ばい企業では、取組みを「行う必要がない」(41.1%)の回答割合が高い。
- ・行っている取組内容については、「販路開拓・取引先拡大」(56.7%)が最多。次いで「価格の改定」(51.4%)、「人員の増強・確保(賃上げ等)」(42.1%)の順となっている。
- ・取組効果があったと回答した企業の割合は、行っている取組内容上位3つの中では「価格の改定」(53.6%)が最も高い。

(1) 取組みの状況【経常損益(コロナ前との比較)別】



(2) 行っている取組内容、取組効果があった割合



(注1) 経営環境変化に対応するために行っている取組内容は、複数回答可のため、合計は100%を超える。  
 (注2) 取組効果があった割合は、取組内容ごとに算出。

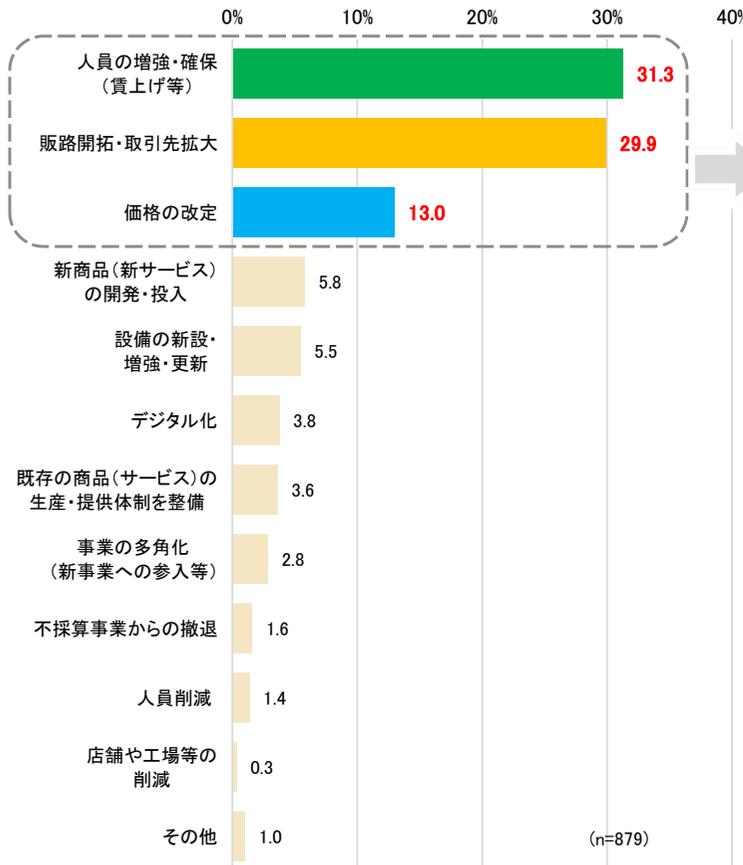
**特別調査**

経営環境において直面している課題及びアフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

4. アフターコロナにおける経営環境変化に対応するための取組み等について

- ・行いたいができていない取組内容については、「**人員の増強・確保（賃上げ等）**」(31.3%)が最多。次いで「**販路開拓・取引先拡大**」(29.9%)、「**価格の改定**」(13.0%)の順となっている。
- ・取組みを行いたいができていない理由を取組内容別にみると、人員の増強・確保（賃上げ等）では「**費用負担が大きい**」(37.8%)が、販路開拓・取引先拡大では「**知識・ノウハウ不足**」(26.6%)が、価格の改定では「**その他（取引先、顧客、同業他社との関係性から取組みが困難）**」(30.5%)が、それぞれ最多となっている。なお、取組みを行いたいができていない理由を全体でみると「**費用負担が大きい**」(23.5%)が最多。次いで「**知識・ノウハウ不足**」(17.7%)、「**費用対効果が不明**」(13.7%)の順となっている。

(3) 行いたいができていない取組内容



(4) 取組みを行いたいができていない理由【取組内容別】

取組内容	理由 (%)		
	1位	2位	3位
人員の増強・確保（賃上げ等）	費用負担が大きい 37.8	その他 15.6	費用対効果が不明 12.9
販路開拓・取引先拡大	知識・ノウハウ不足 26.6	費用対効果が不明 17.0	時間がない 16.5
価格の改定	その他 30.5	何から取り組んでよいか分からない 13.7	費用負担が大きい 12.6

○主な内容  
募集しても応募がない、熟練作業者不足、求人を出しても欲しい年齢層がこない

○主な内容  
取引先が応じない、顧客離れが怖い、同業他社との価格争いがあるため

(参考) 取組みを行いたいができていない理由【全体】

